

競争参加者の資格に関する公示

平成 21 年度 木曽三川自然再生計画策定業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成21年 5月13日
中部地方整備局長 佐藤 直良

1 業務概要

- (1) 業務名 平成 21 年度 木曽三川自然再生計画策定業務
- (2) 業務内容 本業務は、木曽三川の多様な河川環境を保全・再生することによる、その川らしい生物の生育・生息環境の確保や河川の上下流方向・横断方向の連続性や周辺とのネットワークの確保など、河川本来の「川のシステム」の保全・再生に向けた、自然再生計画(案)の検討を行うものである。また、自然再生事業の実施に当たり、モニタリング計画を検討、評価案の作成を行うものである。
- (3) 履行期限 平成22年 3月16日

2 申請の時期

平成 21 年 5 月 14 日から平成 21 年 5 月 28 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

3 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法
「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、国土交通省中部地方整備局ホームページからダウンロードすることにより交付する。
ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>
「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「契約関係様式集」の順で検索のこと。
- (2) 申請書の提出方法
申請者は、申請書に本業務に係る設計共同体協定書（４（４）の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
提出先：〒 460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目 5 番 1 号
名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局 総務部契約課
電話 052-953-8138
- (3) 申請書等の作成に用いる言語
申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成 20 年 3 月 31 日付け国土交通大臣官房地方課長、国土交通大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成 20 年 3 月 31 日付け公示」という。） 6（２）の①から④までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

- (1) 組合せ
構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せ組合せとし、構成員の数は 2 者を限度とする。
 - ① 平成 20 年 3 月 31 日付け公示 5（２）の①から⑤までに該当しない者であること。
 - ② 当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式（拡大）」に係る手続開始の公示（建

築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）」（平成 21 年 5 月 13 日付け分任支出負担行為担当官中部地方整備局木曾川上流河川事務所長）2 及び説明書 2 に示された条件を満たしている者であること。

(2) 業務形態

- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により本業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。
- ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、本業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

(3) 代表者要件

構成員において決定された代表者が、本業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

(4) 設計共同体の協定書

設計共同体の協定書が「建設コンサルタント業務における共同設計方式の取扱いについて」（平成 10 年 12 月 10 日付け建設省厚契発第 54 号、建設省技調発第 236 号、建設省宮建発第 65 号）の別紙 1 に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。

5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

4 (1) ② の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も 2 及び 3 により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4 (1) ② の認定を受けていない構成員が 4 (1) ② の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4 (1) ② の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る企画提案書の提出の時までに 4 (1) ② の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7 資格の有効期間

6 の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8 その他

- (1) 設計共同体の名称は、「平成 21 年度木曾三川自然再生計画策定業務××・△△設計共同体」とする。
- (2) 当該業務に係る特定手続きに参加するためには、当該選定の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）」（平成 21 年 5 月 13 日付け分任支出負担行為担当官中部地方整備局木曾川上流河川事務所長）に示すところにより企画提案書の提出者として選定されていなければならない。